

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 富士見町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,953	1,750	286	4,988

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,093	7,838	255	247	1,151	5,330	
有線放送電話特別会計	86	78	9	9	0	0	
一般会計等	8,179	7,915	264	256		5,330	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	605	544	61	811	11	1,528	61	法適用企業
下水道事業会計	1,147	993	154	642	568	10,832	6,878	法適用企業
(公共下水道事業)	969	833	136	508	439	9,224	5,857	
(農業集落排水事業)	178	160	18	134	129	1,608	1,021	
観光施設貸付事業特別会計	286	286	0	0	280	1,803	0	
国民健康保険特別会計	1,329	1,289	40	40	77	0	0	
後期高齢者医療特別会計	148	145	2	2	39	0	0	
老人保健特別会計	6	6	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				1,495		14,163	6,939	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
諏訪広域連合								
(一般会計)	192	156	36	36	0	-	-	
(救護施設ハケ岳寮特別会計)	412	385	27	27	0	474	44	
(諏訪広域消防特別会計)	2,217	2,010	207	207	0	40	40	
(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	22	12	10	10	0	-	-	
(介護保険特別会計)	13,136	13,028	108	108	0	-	-	
(特別養護老人ホーム志月荘特別会計)	400	313	87	87	0	-	-	
長野市町村自治振興組合	171	169	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,235	2,144	91	91	8	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	-	-	
長野市町村総合事務組合								
(一般会計)	11,368	10,804	564	564	3,843	-	-	
(非常勤職員公務災害補償特別会計)	32	28	4	4	14	-	-	
南諏衛生施設組合	318	267	52	52	0	-	-	
諏訪南行政事務組合								
(一般会計)	115	103	12	12	0	7	1	
(ごみ処理事業特別会計)	753	696	57	57	0	592	123	
(灰溶融事業特別会計)	11	6	5	5	0	39	9	
南信地域町村交通災害共済事業組合	56	41	15	7	0	0	0	
一部事務組合等 計				9,153		1,152	217	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
開発公社	116	△ 747	2	0	1,000	0	55	50	
土地開発公社	0	45	5	220	0	1,479	0	716	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,766	824	△ 942
減債基金	448	450	2
その他充当可能基金	1,634	1,538	△ 96
充当可能基金計	3,848	2,812	△ 1,036

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.74	5.12	△ 0.62	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	39.68	35.09	△ 4.59	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業会計	—	—	—
実質公債費比率	12.6	11.1	△ 1.50	25.0	35.0	観光施設貸付事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	68.1	62.5	△ 5.60	350.0					
財政力指数	0.60	0.60	0.00						
経常収支比率	85.8	82.0	△ 3.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。